

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	こどもの居場所×フードステーション
事業名(副) <small>※任意</small>	地域インフラとなる福祉連携の拠点づくり

入力数 主 18 字 副 19 字

実行団体名	一般社団法人 おきなわジュニア科学クラブ
資金分配団体名	公益財団法人 みらいファンド沖縄

優先的に解決すべき社会の諸課題

	領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	②社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	③安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1. 貧困をなくそう
_4. 質の高い教育をみんなに
_3. すべての人に健康と福祉を

実施時期	令和2年11月～令和3年4月	事業対象地域	全国 □ 特定地域 [□] (沖縄県沖縄市を中心とした近隣市町村)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	・沖縄市内、近隣市町村在住の一人親、生活困窮家庭の児童・保護者・沖縄市内外の生活困窮の高齢者、障がい者	事業対象者人数	200
------	----------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	-----

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
<p>・児童の健全育成と地域の見守りネットワークづくりに寄与する。・地域包括ケアネットワークに参画し、地域福祉連携を推進する。・困窮家庭、一人親家庭の地域支援システムを構築する。・地域の誰もが、いつでも、必要な時に来所し、支援が届く拠点をつくる。・拠点を支える次代の担い手を育成する。</p>
(2)団体の概要・事業内容等
<p>・平成25年4月からボランティア活動　・平成28年10月法人化～現在　沖縄市こどもの居場所運営支援事業・令和元年9月～令和2年2月　総務省地域ICTクラブ地域実証事業・令和元年12月～　宜野湾市こどもの居場所運営支援事業　・令和2年3月～沖縄市、宜野湾市、北谷町、うるま市、北中城村の一人親家庭、困窮家庭に食材を　自宅へ届ける「こども配食　美らおうえん便」活動。</p>

入力数 (1) 186 字 (2) 183 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>課題1. 居場所の閉鎖により、児童の食事支援、学習支援ができなくなり、児童の変化の把握が難しくなった。休校中、生活リズムの変化による学習能力低下、不登校増加、ネグレクトが悪化した。課題把握の根拠⇒休校中から児童宅に訪問するアウトリーチ支援に切り替えた。その際に得た個別のヒアリングを通して実態把握ができ、コロナ禍前と後の変化を比較分析できた。課題2 コロナ禍により、休業、失業が増え、ひとり親家庭の収入減による経済的逼迫、困窮課題が生じている。また、居場所に繋がらない困窮家庭の経済、養育環境の状況がさらに悪化している。これらの層は、コロナ禍の中では最も状況把握が難しい対象層であり、潜在的ニーズの掘り起こしが急務である。課題把握の根拠⇒緊急的に配食支援をしながら、小学校と連携し、保護者が容易に食材の申し込みができる「こども配食美らおうえん便」を実施した。配布世帯は80世帯となり、利用者へのヒアリングにより個々の状況が把握できた。また、徐々に市や教育委員会支援員、民生委員からの紹介も増え、必要な家庭に届く支援ルートが把握できた。課題3 コロナ禍により、地域の民生委員や支援者の活動が出来なくなり、地域での見守り機能、情報共有、支援機関への繋がりが低下している。また、外出自粛により、高齢者、障がい者の孤立、精神的不安や症状の悪化などが見られる。課題把握の根拠⇒障がい者から個別の相談がきたり、地域包括支援センターとの連携による食材配布活動を通して、困窮の高齢者の食支援のニーズを確認できた。また、民生委員など地域の支援団体は自粛により、定例会はもとより活動もままならない状況である。課題4 コロナ禍の自粛により活動が停滞し、地域の支援団体も今後の活動の在り方や、さらに見えづらくなったニーズの掘り起こしについて模</p>

入力数 791 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>①児童の利用できる曜日を増やし、食事提供、学習支援、キャリア形成（オンライン国際交流やITものづくり）を実施。②1人親家庭、困窮家庭、困窮高齢者、障がい者への食材配布を行うフードステーションを併設。寄付食材の収集、集積場としての機能と、地域の支援者が来所し食材等を受け取り、必要な人に迅速に届けられるような拠点とする。③ 地域包括的連携による様々な福祉支援団体や機関と連携し、交流事業やボランティア創出ができる場。④コロナ禍により、潜在的ニーズの掘り起こし見守り強化が急務になっており、地域の見守りネットワークを構築する。⑤コロナ禍における、地域ニーズの掘り起こしをテーマに地域会議を主催する。</p>

入力数 298 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>・配食支援が対象者を中心に現行の世帯を含み100世帯に行なわれている。・居場所児童に食事提供、自主学習の場を提供し、継続的に確保されている。ケース毎の課題に対応し継続して支援ができています。・見守りネットワークのルールができ、定期的な会議を行っている。会議を通して、潜在的ニーズを掘り起こし支援機関に繋ぐことができています。・地域の交流事業時が施設が活用されている。ボランティアが活動している。</p>
--

入力数 195 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
・配食支援で、事業対象者の潜在的ニーズの掘り起こしを行い支援を継続する。・配食支援をきっかけに相談を受付、支援機関に繋ぐ。・利用児童の場合、個々の課題への対応に時間を要することもあり丁寧にアプローチをし継続した支援と学びの場を提供する。地域見守りネットワークづくりに向けて勉強会を実施し、定期会活動の基盤を創る。	・配食希望申し込み者数、支援機関からの訪問依頼、紹介数・居場所を利用する児童数、開所数・居場所を利用した地域での交流イベント数・地域支援機関関係者の訪問、ボランティアの人数。個別支援のアセスメントとモニタリング。	・配食受け渡しの実績カウント・居場所利用時記録のカウント・アンケートやヒアリング記録によるカウント。個別支援のアセスメント・モニタリング作成、保護者との面談。関係機関との情報共有会議。	配食支援→100世帯中、母子会員20%、父子家庭10%、若年性妊産婦5%、困窮高齢、障がい者10%の掘り起こしを行い配食支援を継続する。・居場所新規児童10名。・個別支援については長期的視点にたち丁寧な支援が実施される。	・食材配布、居場所開所→開始令和2年11月～ ・達成令和3年4月

(4)活動	時期
・沖縄市知花に新設する居場所の施設を活用。→地域の児童福祉、地域福祉連携の拠点「おきなわ地域・こどもサポート」新設	
① 地域のフードステーション 週5日→ 困窮家庭、1人親家庭、高齢、障がい者への食材配布、寄付食材のストック場。	令和2年11月から令和3年4月
② こどもの居場所1日増設→児童への食事・学習支援、自主学習の場、オンライン国際交流やITものづくり教室等、キャリアプログラムの提供。	
③ 地域包括支援センターと連携した、キャリア形成プログラムの実施 定期開催2か月に1回（「美ら里 コロナチャレンジ」 児童が、高齢者の孤立化を防ぐため、地域包括支援センターと連携し、自宅の庭清掃や手紙、生け花をお届けするなどの活動を行う）	
④ 担い手育成 2名→地域支援活動に関心の高い学生等にボランティアで参加してもらい、運営方法や地域活動においてのノウハウを共有する。	

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p> <p>・運営管理責任者 宮城 薫→ 居場所の運営企画、経理処理、対外交渉、地域連携推進活動、居場所において児童への指導、管理、キャリア形成支援 ・管理 指導員 佐渡山ひかる→ 居場所の管理、事業対象者への指導、配食担当 ・居場所指導補助 → 高校生スタッフ1名 居場所での児童指導、雑務補助 ・外部協力講師→2名 国際交流プログラム通訳、講師</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p> <p>沖縄市社会福祉協議会→活動周知協力、ボランティア募集、沖縄市美里中学校区民生委員児童委員協議会・沖縄市母子寡婦福祉会→利用者の紹介・ 沖縄市地域型地域包括支援センター中部北、中部南 北部→配食支援が必要な高齢者の紹介、児童と高齢者の交流プログラム運営協力 ・沖縄市こども相談健康課、沖縄市教育委員会指導課生活サポートチーム、保護課→個別支援ケースの対応、配食支援や居場所利用希望児童の紹介、協働支援。・沖縄市障がい者基幹相談支援センター委託相談事業所→配食支援が必要な方の紹介・エンドオブライフケア協会・株式会社新花→キャリアプログラム講師協力 他</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p> <p>リスク要因 ・個人情報の漏洩→・施設に出入りするスタッフ、ボランティア、連携する団体、個人との情報保護遵守の説明と、誓約書確認。 ・食事提供、配食活動における食中毒→食品衛生責任者配置、保健所の講習受講。食堂許可申請。保険加入・感染予防の衛生管理マニュアル作成と実施点検表を作成し徹底する ・コロナ感染予防⇒消毒、換気、マスク、密にならない配置、来所者リスト作成、検温、入り口先での指導員配置等。・施設内外、活動時の事故→損害賠償保険加入、緊急時マニュアル作成、避難訓練。現場の事前調査。</p>